

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用)

償還運用報告書(全体版)

第6期(償還日2024年12月5日)

作成対象期間(2023年12月21日~2024年12月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2024年12月5日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2019年10月4日)	
運用方針	円建ての国内籍の投資信託であるノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	株式への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金					
	円 銭	円	%	%	%	%	%	百万円
2期(2020年12月21日)	10,266	0	3.0	0.0	—	99.3	—	797
3期(2021年12月20日)	9,432	0	△8.1	0.0	—	98.4	—	679
4期(2022年12月20日)	9,126	0	△3.2	0.0	—	98.3	—	288
5期(2023年12月20日)	8,525	0	△6.6	0.0	—	98.5	—	157
(償還時)	(償還価額)							
6期(2024年12月5日)	8,107.09	—	△4.9	—	—	—	—	62

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 組 入 比 率
		騰 落	率				
	円 銭		%	%	%	%	%
(期首) 2023年12月20日	8,525		—	0.0	—	98.5	—
12月末	8,602		0.9	0.0	—	98.8	—
2024年1月末	8,368		△1.8	0.0	—	98.5	—
2月末	8,175		△4.1	0.0	—	98.6	—
3月末	8,019		△5.9	0.0	—	98.5	—
4月末	7,969		△6.5	0.0	—	99.1	—
5月末	7,825		△8.2	0.0	—	98.6	—
6月末	7,888		△7.5	0.0	—	98.5	—
7月末	7,993		△6.2	—	—	98.4	—
8月末	8,196		△3.9	0.0	—	98.6	—
9月末	8,159		△4.3	0.0	—	98.5	—
10月末	8,097		△5.0	0.0	—	98.1	—
11月末	8,107		△4.9	—	—	—	—
(償還時)	(償還価額)						
2024年12月5日	8,107.09		△4.9	—	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 8,525円

期末(償還日)： 8,107円09銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： △ 4.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は4.9%の下落

- ・ 基準価額は、期首8,525円から償還時8,107.09円となりました。
- ・ 高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)] 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加えて、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果と[野村日本株最小分散ポートフォリオマザーファンド] 受益証券の銘柄選択効果がともにマイナスに影響しました。

○投資環境

- ・インフレ率は世界的に減速を示しており、金融政策は大半の主要国において緩和方向へ転じました。今期間においても、6・9・10月にECB（欧州中央銀行）が、9・11月にFRB（米連邦準備制度理事会）がそれぞれ利下げを実施しました。一方、インフレへの対応において初回利上げの実行に慎重だった日銀のみ、3・7月の金融政策決定会合において利上げを実施するなど引き締めの政策判断となりました。
- ・国内株式市場は期首から7月前半にかけて円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、輸送用機器や国内外の半導体関連企業の好決算などが好感され上昇しました。7月後半から、日銀による為替介入観測を受けた円の急騰、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道や、米国景気への懸念が強まったことなどから下落しました。その後は日銀の追加利上げの可能性が低くなったことや、米国の景気鈍化懸念が後退したことなどから上昇しました。9月に自民党総裁選で石破氏が勝利したことを受け、企業への課税強化など今後の経済対策への懸念が高まったことから反落したものの、その後の衆院選で与党が大敗し財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

【ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）】

- ・【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】 受益証券及び【野村マネーインベストメント マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、期中は投資の中心とする【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】 受益証券への投資比率を95%以上に維持しました。
- ・当ファンド顧客による全口数売却を受けて当ファンドの繰上償還が決定した後、速やかに受益証券の全売却を行なった結果、償還時の【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】 受益証券への投資比率は0%となりました。

【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】

- ・主要投資対象の【日本成長株投資マザーファンド】 受益証券と【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】 受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・【日本成長株投資マザーファンド】 受益証券と【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】 受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・【ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）】 による全口数売却時点の実質的な株式組入比率（先物売り建て含む）は-1.0%でした。

●日本成長株投資マザーファンド

【株式組入比率】

- ・現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）＞

- ①電 気 機 器：収益性向上を進める経営戦略を評価し、高ROE（自己資本利益率）継続の確信度が高まった日立製作所の買い付けなどを行ないました。
- ②輸 送 用 機 器：持ち前の原価低減力に加えてハイブリッド自動車需要拡大の恩恵を受け、高ROE継続の確信度が高まったトヨタ自動車の買い付けなどを行ないました。
- ③銀 行 業：金利上昇によるROEの改善を見込み、三菱UFJフィナンシャル・グループの買い付けなどを行ないました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①情報・通信業：成長性の低下や株価の割高感を鑑みて、GMOペイメントゲートウェイの売却などを行ないました。
- ②サ ー ビ ス 業：成長性の低下によるROEの低下を鑑みて、エムスリーの売却などを行ないました。
- ③化 学：成長性の低下によりROEの改善が難しいことや株価の割高感を鑑みて、ユニ・チャームの売却などを行ないました。

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

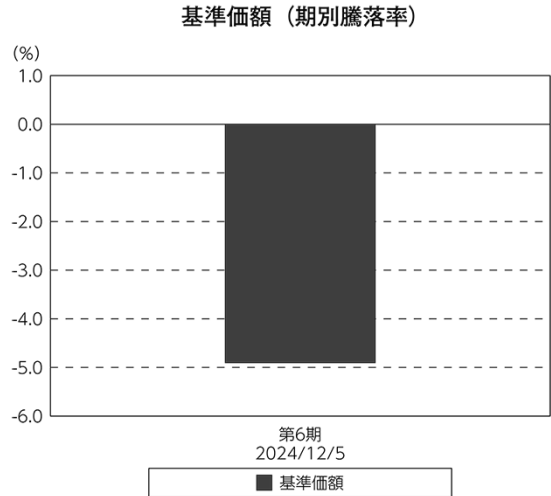
【野村マネーインベストメント マザーファンド】

- ・残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

- ・ 償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時8,107.09円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり0円となりました。

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)] 受益証券及び[野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

- ・ 第1期(2019年10月4日ー2019年12月20日)は基準価額が0.3%下落しました。高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)] 受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券における銘柄選択効果がプラスに影響した一方で、[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の低ボラティリティ特性や、国内株式市場が上昇した中で株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスに影響しました。
- ・ 第2期(2019年12月21日ー2020年12月21日)は基準価額が3.0%上昇しました。高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)] 受益証券の基準価額が上昇しパフォーマンスに対してプラスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより保有する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなった一方、主要投資対象である[日本成長株投資マザーファンド] 受益

証券の銘柄選択効果がプラスに、〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券における銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

- ・第3期（2020年12月22日－2021年12月20日）は基準価額が8.1%下落しました。高位に組み入れた〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加え、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券及び〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券における銘柄選択効果がマイナスに影響しました。
- ・第4期（2021年12月21日－2022年12月20日）は基準価額が3.2%下落しました。高位に組み入れた〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなった一方、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券の銘柄選択効果がマイナスに、〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券における銘柄選択効果がプラスに影響しました。
- ・第5期（2022年12月21日－2023年12月20日）は基準価額が6.6%下落しました。高位に組み入れた〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加えて、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券の銘柄選択効果と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券の銘柄選択効果がともにマイナスに影響しました。
- ・第6期（2023年12月21日－2024年12月5日）は基準価額が4.9%下落しました。高位に組み入れた〔ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）〕受益証券の基準価額が下落しパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売り建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスとなったことに加えて、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券の銘柄選択効果と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券の銘柄選択効果がともにマイナスに影響しました。

当ファンドは2024年12月5日をもちまして繰上償還となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月21日～2024年12月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.253	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.105)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.116)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.256	
期中の平均基準価額は、8,116円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

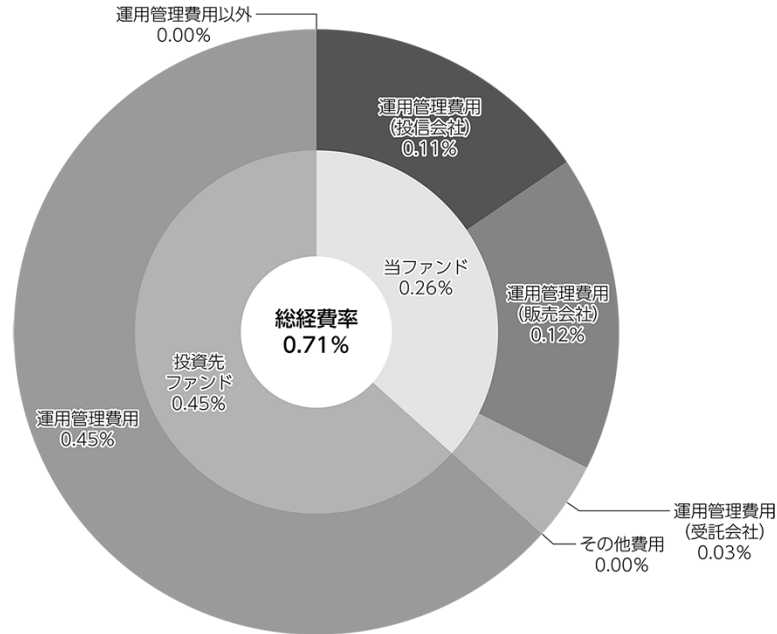
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.71
①当ファンドの費用の比率	0.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月21日～2024年12月5日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	口 —	千円 —	口 176,773,933	千円 147,685

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	野村マネーインベストメント マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 9	千円 9

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月21日～2024年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

2024年12月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	
		口数	
	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド		口 176,773,933
	合 計		176,773,933

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	
		口数	
	野村マネーインベストメント マザーファンド		千口 9

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 62,248	% 100.0
投資信託財産総額	62,248	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年12月5日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	62,248,801
コール・ローン等	62,248,396
未収利息	405
(B) 負債	108,562
未払信託報酬	107,287
その他未払費用	1,275
(C) 純資産総額(A-B)	62,140,239
元本	76,649,290
償還差損金	△14,509,051
(D) 受益権総口数	76,649,290口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,107円09銭

(注) 期首元本額は185,311,255円、期中追加設定元本額は1,359,041円、期中一部解約元本額は110,021,006円、1口当たり純資産額は0.810709円です。

○損益の状況 (2023年12月21日～2024年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,369
受取利息	2,396
支払利息	△ 27
(B) 有価証券売買損益	△ 2,894,717
売買益	3,091,052
売買損	△ 5,985,769
(C) 信託報酬等	△ 286,653
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,179,001
(E) 前期繰越損益金	△11,834,675
(F) 追加信託差損益金	504,625
(配当等相当額)	(△ 444)
(売買損益相当額)	(505,069)
償還差損金(D+E+F)	△14,509,051

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年10月4日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年12月5日			資産総額	62,248,801円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	108,562円	
				純資産総額	62,140,239円	
受益権口数	1,000,000口	76,649,290口	75,649,290口	受益権口数	76,649,290口	
元本額	1,000,000円	76,649,290円	75,649,290円	1万口当たり償還金	8,107円09銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	374,866,901円	373,709,889円	9,969円	0円	0%	
第2期	777,067,528	797,769,327	10,266	0	0	
第3期	720,730,344	679,821,367	9,432	0	0	
第4期	315,988,387	288,371,375	9,126	0	0	
第5期	185,311,255	157,982,499	8,525	0	0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	8,107円09銭
----------------	-----------

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>